

富士宮市病院事業会計予算書

議第30号

令和3年度富士宮市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度富士宮市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数	イ 一般病床	380床
(2) 年間患者数	イ 入院	97,090人
	ロ 外来	130,680人
(3) 1日平均患者数	イ 入院	266人
	ロ 外来	540人
(4) 主な建設改良事業	イ 施設設備整備事業	82,980千円
	ロ 医療機器整備事業	343,200千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入
第1款	病院事業収益	9,863,903千円
第1項	医業収益	8,351,236千円
第2項	医業外収益	1,509,450千円
第3項	保育所収益	3,186千円
第4項	特別利益	31千円
		支 出
第1款	病院事業費用	10,573,191千円
第1項	医業費用	10,255,586千円
第2項	医業外費用	250,123千円
第3項	保育所運営費	31,492千円
第4項	特別損失	30,990千円
第5項	予備費	5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額203,853千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額39,416千円、当年度分損益勘定留保資金164,437千円で補填するものとする。）。

		収 入
第1款	資本的収入	488,630千円
第1項	出資金	255,399千円
第2項	企業債	233,200千円
第3項	固定資産売却代金	11千円
第4項	補助金	10千円
第5項	その他資本的収入	10千円
		支 出
第1款	資本的支出	692,483千円
第1項	建設改良費	433,577千円
第2項	企業債償還金	240,066千円
第3項	投資	18,840千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
医療機器整備事業	233,200千円	証書借入	3.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	借入先の融資条件に従う。 ただし、企業財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、600,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-------------|-------------|
| (1) 職員給与費 | 5,506,455千円 |
| イ 医業費用給与費 | 5,478,004千円 |
| ロ 保育所運営費給与費 | 28,451千円 |
| (2) 交際費 | 672千円 |

(他会計からの補助金)

第8条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

- | | |
|------------------|-----------|
| (1) 研究研修費補助金 | 11,686千円 |
| (2) 共済組合追加費用等補助金 | 45,583千円 |
| (3) 医師確保対策補助金 | 282,925千円 |
| (4) 院内保育所運営費補助金 | 18,686千円 |

(棚卸資産購入限度額)

第9条 棚卸資産の購入限度額は、2,067,212千円と定める。

(重要な資産の取得)

第10条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種類	名称	数量
建物附属設備	高架水槽及び揚水ポンプ	1式
建物附属設備	1階蛍光灯LED化	1式
医療機器	PACSシステム	1式

令和3年2月9日 提出

静岡県富士宮市長 須藤 秀 忠

予算に関する説明書

令和3年度 富士宮市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 病院事業収益			9,863,903	
	1 医 業 収 益		8,351,236	
		1 入 院 収 益	5,145,770	入院患者診療収入
		2 外 来 収 益	3,070,980	外来患者診療収入
		3 その他医業収益	134,486	室料差額収益・公衆衛生活動収益・医療相談収益等
	2 医 業 外 収 益		1,509,450	
		1 受取利息配当金	10	
		2 他 会 計 負 担 金	1,085,721	救急医療負担金等
		3 他 会 計 補 助 金	358,880	研究研修費補助金等
		4 補 助 金	6,376	国庫(県)補助金
		5 負 担 金 交 付 金	10	
		6 長 期 前 受 金 戻 入	11,610	補助金等長期前受金戻入
		7 その他医業外収益	46,843	駐車場・医師住宅使用料等
	3 保 育 所 収 益		3,186	
		1 保 育 料	3,186	院内保育所保育料等
	4 特 別 利 益		31	
		1 固 定 資 産 売 却 益	11	
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	10	
		3 その他特別利益	10	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 病院事業費用			10,573,191	
	1 医 業 費 用		10,255,586	
		1 給 与 費	5,500,354	職員給与費及び会計年度任用職員報酬等
		2 材 料 費	2,729,474	薬品費及び診療材料費等
		3 経 費	1,408,975	事業運営に要する費用
		4 減 価 償 却 費	573,862	固定資産減価償却費
		5 資 産 減 耗 費	14,185	固定資産除却費及び棚卸資産減耗費
		6 研 究 研 修 費	28,736	医師等研究研修費
	2 医 業 外 費 用		250,123	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,745	企業債支払利息等
		2 寄 附 金	13,000	
		3 雑 支 出	225,899	貯蔵品購入に係る控除対象外消費税等
		4 消 費 税	7,479	
	3 保 育 所 運 営 費		31,492	
		1 給 与 費	28,451	職員給与費及び会計年度任用職員報酬等
		2 材 料 費	1,074	保育園児給食用材料費
		3 経 費	1,967	保育所運営に要する費用
	4 特 別 損 失		30,990	
		1 固 定 資 産 売 却 損	10	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	10	
		3 その他特別損失	30,970	看護学生修学資金返還債務免除額等
	5 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			488,630	
	1 出 資 金		255,399	
		1 他 会 計 出 資 金	255,399	企業債償還元金出資金等
	2 企 業 債		233,200	
		1 企 業 債	233,200	医療機器整備事業
	3 固 定 資 産 売 却 代 金		11	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	11	
	4 補 助 金		10	
		1 補 助 金	10	国庫(県)補助金
	5 そ の 他 資 本 的 収 入		10	
		1 寄 附 金	10	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			692,483	
	1 建 設 改 良 費		433,577	
		1 建 設 改 良 費	82,980	施設設備整備事業
		2 資 産 購 入 費	350,597	医療機器整備事業等
	2 企 業 債 償 還 金		240,066	
		1 企 業 債 償 還 金	240,066	
	3 投 資		18,840	
		1 そ の 他 投 資	18,840	看護学生等修学資金貸与

令和3年度 富士宮市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 712,654,453
減価償却費	573,862,000
引当金の増減額	200,988,533
長期前受金戻入額	△ 11,610,000
受取利息配当金	△ 10,000
支払利息及び企業債取扱諸費	3,745,000
有形固定資産除却費	10,585,000
未収金の増減額	36,309,164
未払金の増減額	△ 123,317,567
棚卸資産の増減額	△ 9,637
その他の増減額	30,960,000
小計	8,848,040
利息及び配当金の受取額	10,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 3,745,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,113,040
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 394,160,910
有形固定資産の売却による収入	20,000
補助金による収入	10,000
寄附金による収入	10,000
その他投資活動による支出	△ 18,840,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 412,960,910
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	233,200,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 240,066,000
他会計からの出資による収入	255,399,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	248,533,000
資金減少額	△ 159,314,870
資金期首残高	391,961,591
資金期末残高	232,646,721

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		665	539,129	2,008,740	2,168,409	4,716,278	790,177	5,506,455
前 年 度		645	515,482	1,970,747	2,096,413	4,582,642	756,529	5,339,171
比 較		20	23,647	37,993	71,996	133,636	33,648	167,284

(単位 千円)

手 当 の 内 訳 (1)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	単 身 赴 任 当 手	通勤手当	特 殊 勤 務 当 手	時 間 外 勤 務 当 手
	本 年 度	40,194	109,289	30,288	4,760	41,713	439,034	255,029
	前 年 度	40,109	108,314	29,886	4,752	40,023	431,560	254,029
	比 較	85	975	402	8	1,690	7,474	1,000

(単位 千円)

手 当 の 内 訳 (2)	区 分	宿日直手当	夜 間 勤 務 当 手	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費
	本 年 度	87,200	34,800	22,332	519,226	334,544	250,000
	前 年 度	87,100	34,800	20,522	556,294	335,099	153,925
	比 較	100	0	1,810	△ 37,068	△ 555	96,075

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		529	243,792	2,008,740	2,109,008	4,361,540	731,819	5,093,359
前 年 度		512	234,309	1,970,747	2,037,182	4,242,238	702,634	4,944,872
比 較		17	9,483	37,993	71,826	119,302	29,185	148,487

(単位 千円)

手 当 の 内 訳 (1)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	単 身 赴 任 当 手	通勤手当	特 殊 勤 務 当 手	時 間 外 勤 務 当 手
	本 年 度	40,194	109,289	30,288	4,760	41,713	439,034	255,029
	前 年 度	40,109	108,314	29,886	4,752	40,023	431,560	254,029
	比 較	85	975	402	8	1,690	7,474	1,000

(単位 千円)

手 当 の 内 訳 (2)	区 分	宿日直手当	夜 間 勤 務 当 手	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費
	本 年 度	87,200	34,800	22,332	459,825	334,544	250,000
	前 年 度	87,100	34,800	20,522	497,063	335,099	153,925
	比 較	100	0	1,810	△ 37,238	△ 555	96,075

(2) 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		136	295,337		59,401	354,738	58,358	413,096
前 年 度		133	281,173		59,231	340,404	53,895	394,299
比 較		3	14,164		170	14,334	4,463	18,797

(単位 千円)

手 当 の 内 訳 (1)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	単 身 赴 任 当 手	通勤手当	特 殊 勤 務 当 手	時 間 外 勤 務 当 手
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較							

(単位 千円)

手 当 の 内 訳 (2)	区 分	宿日直手当	夜 間 勤 務 当 手	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費
	本 年 度				59,401		
	前 年 度				59,231		
	比 較				170		

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	37,993	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	2,275	平均昇給率 1.3%	対象職員数 488人
		その他の増減分	35,718	職員の変動等による増減	職員数 本年度 529人 前年度 512人 増 減 17人
手 当	71,996	制度改正に伴う増減分	△ 37,238	期末手当	
		その他の増減分	109,234	その他	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 円)

区 分		一般行政職	技能労務職	医師職	医療技術職	看護師職
令和3年1月1日現在	平均給料月額	314,132		448,222	307,509	311,199
	平均給与月額	389,341		1,171,180	404,368	405,122
	平均年齢	42歳8月		39歳4月	39歳0月	40歳2月
令和2年1月1日現在	平均給料月額	296,022		456,695	304,695	313,116
	平均給与月額	350,760		1,224,404	382,334	415,889
	平均年齢	42歳4月		40歳5月	39歳5月	40歳5月

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	一般行政職	技能労務職	医師職	薬剤師職	医療技術職	助産師職	看護師職
高 校 卒	154,900	150,600					
短 大 2 卒					194,700		220,700
短 大 3 卒					200,900	229,700	226,300
大 学 卒	188,700			213,500	207,300	236,100	232,700
大 学 6 卒	201,200		335,000	233,800			

(単位 円)

区 分	一般会計の制度	
	一般行政職	技能労務職
高 校 卒	154,900	150,600
短 大 2 卒		
短 大 3 卒		
大 学 卒	188,700	

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職			医師職			医療技術職			看護師職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	8級	1	3.2												
	7級	2	6.4							7級	2	2.0	7級	1	0.3
	6級	7	22.6							6級	15	14.7	6級	16	5.2
	5級						5級	1	1.5	5級	19	18.6	5級	30	9.7
	4級	6	19.4				4級	4	5.9	4級	13	12.7	4級	108	35.0
	3級	7	22.6				3級	33	48.5	3級	20	19.6	3級	47	15.2
	2級	7	22.6				2級	30	44.1	2級	33	32.4	2級	107	34.6
	1級	1	3.2				1級			1級			1級		
	計	31	100.0		計		計	68	100.0	計	102	100.0	計	309	100.0
令和2年1月1日現在	8級	1	3.2												
	7級	2	6.5							7級	2	1.9	7級	1	0.3
	6級	2	6.5							6級	15	14.4	6級	16	5.5
	5級	3	9.7				5級	1	1.6	5級	21	20.2	5級	25	8.6
	4級	4	12.9				4級	4	6.5	4級	12	11.6	4級	110	37.7
	3級	7	22.5				3級	33	53.2	3級	15	14.4	3級	54	18.5
	2級	9	29.0				2級	24	38.7	2級	39	37.5	2級	86	29.4
	1級	3	9.7				1級			1級			1級		
	計	31	100.0		計		計	62	100.0	計	104	100.0	計	292	100.0

(級別の基準となる職務)

一般行政職	部長 参事	課長 参事	室長 主幹	係長 主任主査	特に高度の知識及び経験を必要とする主査	主査	主事 技師	事務員 技術員
技能労務職					特に高度の知識及び経験を必要とする技師補・調理師	高度の知識及び経験を必要とする技師補・調理師	相当の知識及び経験を必要とする技師補・調理師	技師補 調理師
区分	5級		4級		3級	2級	1級	
医師職	院長	副院長 診療部長 室長		科長 医長	医師	医療業務を行う職務		
医療技術職	薬剤部長 診療技術部長		科長 主幹	上席主任 主任	副主任	高度の知識及び経験を必要とする薬剤師・診療放射線技師・臨床検査技師・臨床工学技士・理学療法士・作業療法士・視能訓練士・言語聴覚士・管理栄養士及び栄養士	薬剤師・診療放射線技師・臨床検査技師・臨床工学技士・理学療法士・作業療法士・視能訓練士・言語聴覚士・管理栄養士及び栄養士	前各級に掲げるもの以外の職務
看護師職	看護部長		副看護部長 看護師長	主任	副主任 高度の知識及び経験を必要とする助産師・看護師 特に高度の知識及び経験を必要とする准看護師	相当の知識及び経験を必要とする助産師・看護師 高度の知識及び経験を必要とする准看護師	助産師・看護師 相当の知識及び経験を必要とする准看護師	准看護師

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職	技能労務職	医 師 職	医療技術職	看護師職
給料総額に対する比率 (%)	22.71	2.03		88.80	5.02	9.62
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)	96.60	96.77		100.00	98.03	91.58
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	112,443	6,368		398,003	15,451	29,951
代表的な特殊勤務手当の名称	医務手 当、病棟 等勤務手 当	病棟等勤 務手当	病棟等勤 務手当	医務手当	薬剤業務 手当、病 原体検査 手当、放 射線作業 手当	病棟等勤 務手当、 夜間看護 手当

(5) 期末手当勤勉手当の支給率

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.25	2.2	4.45		
一般会計の制度	同 上	同 上	同 上	同 上	

()内は再任用職員の支給率

(6) 地域手当

支給対象地域	全 域
支給率 (%)	3 (医療職給料表(1)適用者は16)
支給対象人員 (人)	529
一般会計の制度 (支給率) (%)	同 上

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	応募認定 退 職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例 措置 (2~45%加算)	
	定年退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	
一般会計の制度 (支給率等)		同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

令和3年度 富士宮市病院事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,793,108,639	
ロ 建 物	8,541,056,763		
減価償却累計額	<u>△ 4,918,253,727</u>	3,622,803,036	
ハ 構 築 物	233,836,033		
減価償却累計額	<u>△ 178,849,681</u>	54,986,352	
ニ 器 械 備 品	6,608,403,770		
減価償却累計額	<u>△ 4,642,490,549</u>	1,965,913,221	
ホ 車 両	9,146,451		
減価償却累計額	<u>△ 7,227,301</u>	1,919,150	
有形固定資産合計			7,438,730,398

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		2,651,965	
無形固定資産合計			2,651,965

(3) 投 資

イ その他投資		140,700,000	
投資合計			140,700,000

固定資産合計 7,582,082,363

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 232,646,721

(2) 未 収 金 1,241,119,972
 貸 倒 引 当 金 △ 9,562,000 1,231,557,972

(3) 貯 蔵 品 35,854,187

(4) その他流動資産
 イ 保管有価証券 1,100,000
 ロ その他流動資産 6,265,344
 その他流動資産合計 7,365,344

流動資産合計 1,507,424,224

資 産 合 計 9,089,506,587

(単位 円)

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		1,471,613,085	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	264,729,977		
引当金合計	<u>264,729,977</u>	264,729,977	
固定負債合計			1,736,343,062
4 流動負債			
(1) 企業債		211,267,891	
(2) 未払金		628,863,659	
(3) 預り金		42,246,270	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	235,179,000		
ロ 法定福利費引当金	45,551,000		
引当金合計	<u>280,730,000</u>	280,730,000	
(5) その他流動負債			
イ 預り保管有価証券	1,100,000		
ロ 預り担保金	1,350,000		
その他流動負債合計	<u>2,450,000</u>	2,450,000	
流動負債合計			1,165,557,820
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		318,609,752	
(2) 収益化累計額		<u>△ 179,983,860</u>	
繰延収益合計			138,625,892
負債合計			<u>3,040,526,774</u>
6 資本金			11,450,125,828
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 補助金	43,565,018		
ロ 受贈財産評価額	267,646,692		
ハ 寄附金	2,500,000		
資本剰余金合計	<u>313,711,710</u>	313,711,710	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>△ 5,714,857,725</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 5,714,857,725</u>	
剰余金合計			<u>△ 5,401,146,015</u>
資本合計			<u>6,048,979,813</u>
負債資本合計			<u>9,089,506,587</u>

資本の部

令和2年度 富士宮市病院事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1	医業収益		
	(1) 入院収益	4,932,134,421	
	(2) 外来収益	3,053,354,547	
	(3) その他医業収益	121,428,051	8,106,917,019
2	医業費用		
	(1) 給与費	5,264,148,275	
	(2) 材料費	2,569,896,044	
	(3) 経費	1,228,986,478	
	(4) 減価償却費	639,165,792	
	(5) 資産減耗費	10,284,320	
	(6) 研究研修費	13,855,668	9,726,336,577
	医業損失		1,619,419,558
3	医業外収益		
	(1) 受取利息配当金	0	
	(2) 他会計負担金	778,974,000	
	(3) 他会計補助金	355,509,000	
	(4) 補助金	366,105,000	
	(5) 負担金交付金	1,616,000	
	(6) 長期前受金戻入	5,271,000	
	(7) その他医業外収益	39,881,564	1,547,356,564
4	保育所収益		
	(1) 保育料	2,467,791	2,467,791
5	医業外費用		
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	3,635,433	
	(2) 寄附金	13,000,000	
	(3) 雑支出	394,979,168	411,614,601
6	保育所運営費		
	(1) 給与費	27,926,546	
	(2) 材料費	1,062,038	
	(3) 経費	1,678,654	30,667,238
	経常損失		1,107,542,516
			511,877,042
7	特別利益		
	(1) 固定資産売却益	0	
	(2) 過年度損益修正益	0	
	(3) その他特別利益	164,000,000	164,000,000
8	特別損失		
	(1) 固定資産売却損	0	
	(2) 過年度損益修正損	0	
	(3) その他特別損失	176,240,000	176,240,000
	当年度純損失		12,240,000
	前年度繰越欠損金		524,117,042
	当年度未処理欠損金		4,478,086,230
			5,002,203,272

令和2年度 富士宮市病院事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,792,879,548	
ロ 建 物	8,465,620,399		
減価償却累計額	<u>△ 4,756,840,727</u>	3,708,779,672	
ハ 構 築 物	233,836,033		
減価償却累計額	<u>△ 173,598,681</u>	60,237,352	
ニ 器 械 備 品	6,501,628,315		
減価償却累計額	<u>△ 4,437,027,549</u>	2,064,600,766	
ホ 車 両	9,146,451		
減価償却累計額	<u>△ 6,607,301</u>	2,539,150	
有形固定資産合計			7,629,036,488

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		2,651,965	
無形固定資産合計			2,651,965

(3) 投 資

イ その他投資		152,820,000	
投資合計			152,820,000

固定資産合計 7,784,508,453

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		391,961,591	
(2) 未 収 金	1,277,429,136		
貸倒引当金	<u>△ 8,650,467</u>	1,268,778,669	
(3) 貯 蔵 品		35,844,550	
(4) その他流動資産			
イ 保管有価証券	1,100,000		
ロ その他流動資産	<u>6,265,344</u>		
その他流動資産合計			7,365,344

流動資産合計 1,703,950,154

資 産 合 計 9,488,458,607

(単位 円)

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		1,449,681,233	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	39,729,977		
引当金合計		39,729,977	
固定負債合計			1,489,411,210
4 流動負債			
(1) 企業債		240,065,743	
(2) 未払金		752,181,226	
(3) 預り金		42,246,270	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	270,262,000		
ロ 法定福利費引当金	35,391,000		
引当金合計		305,653,000	
(5) その他流動負債			
イ 預り保管有価証券	1,100,000		
ロ 預り担保金	1,350,000		
その他流動負債合計		2,450,000	
流動負債合計			1,342,596,239
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		318,589,752	
(2) 収益化累計額		△ 168,373,860	
繰延収益合計			150,215,892
負債合計			<u>2,982,223,341</u>
資本の部			
6 資本金			11,194,726,828
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 補助金	43,565,018		
ロ 受贈財産評価額	267,646,692		
ハ 寄附金	2,500,000		
資本剰余金合計		313,711,710	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	△ 5,002,203,272		
利益剰余金合計		△ 5,002,203,272	
剰余金合計			<u>△ 4,688,491,562</u>
資本合計			<u>6,506,235,266</u>
負債資本合計			<u>9,488,458,607</u>

令和3年度 富士宮市病院事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

(収 入)

款	項	目	本年度	前年度	比 較
1 病院事業収益			9,863,903	9,385,435	478,468
	1 医業収益		8,351,236	8,187,322	163,914
		1 入院収益	5,145,770	5,022,327	123,443
		2 外来収益	3,070,980	3,026,565	44,415
		3 その他医業収益	134,486	138,430	△ 3,944
	2 医業外収益		1,509,450	1,194,896	314,554
		1 受取利息配当金	10	10	0
		2 他会計負担金	1,085,721	778,974	306,747
		3 他会計補助金	358,880	353,441	5,439
		4 補助金	6,376	9,589	△ 3,213
		5 負担金交付金	10	10	0
		6 長期前受金戻入	11,610	5,271	6,339
		7 その他医業外収益	46,843	47,601	△ 758
	3 保育所収益		3,186	3,186	0
		1 保育料	3,186	3,186	0
	4 特別利益		31	31	0
		1 固定資産売却益	11	11	0
		2 過年度損益修正益	10	10	0
		3 その他特別利益	10	10	0

(単位 千円)

節	金額	説明
1 入院収益	5,145,770	延べ患者数 97,090人 1日平均患者数 266人 1人1日平均診療単価 53,000円 病床稼働率 70%
1 外来収益	3,070,980	延べ患者数 130,680人 1日平均患者数 540人 1人1日平均診療単価 23,500円
1 室料差額収益	35,131	個室使用に係る料金
2 公衆衛生活動収益	31,527	予防接種等に係る料金
3 医療相談収益	40,827	検診実施に係る料金
4 その他医業収益	27,001	文書料、院内検査手数料
1 預金利息	10	
1 他会計負担金	1,085,721	
救急医療負担金	259,283	救急医療の確保に要する経費 259,283
保健衛生行政事務負担金	38,333	保健衛生行政事務に要する経費 38,333
高度医療負担金	786,315	高度医療に要する経費 786,315
企業債利息負担金	1,790	企業債利息負担金 1,790
1 他会計補助金	358,880	
研究研修費補助金	11,686	研究研修費補助金 11,686
共済組合追加費用等補助金	45,583	共済組合追加費用等補助金 45,583
医師確保対策補助金	282,925	医師確保対策に要する経費 282,925
院内保育所運営費補助金	18,686	院内保育所の運営に要する経費 18,686
1 補助金	6,376	国庫(県)補助金
1 負担金交付金	10	
1 長期前受金戻入	11,610	補助金等長期前受金戻入
1 不用品売却収益	375	古紙売却収益ほか
2 その他医業外収益	46,468	
使用料	9,329	施設等使用料 9,329
受託料	11,263	受託料 11,263
医師住宅使用料	21,312	医師住宅使用料 21,312
雑収入	4,564	雑収入 4,564
1 保育料	3,150	院内保育所保育料
2 入所料	36	院内保育所入所料
1 固定資産売却益	11	
1 過年度損益修正益	10	
1 その他特別利益	10	

(支 出)

款	項	目	本年度	前年度	比 較
1 病院事業費用			10,573,191	10,156,327	416,864
	1 医業費用		10,255,586	9,891,542	364,044
		1 給与費	5,500,354	5,337,784	162,570

(単位 千円)

節	金額	説明	
1 医師給	350,000	人件費(医師)	1,173,592
2 看護師給	1,148,015	医師給	350,000
3 医療技術員給	395,000	扶養手当	9,048
4 事務員給	98,757	地域手当	58,000
5 労務員給	12,104	住居手当	710
6 医師手当	674,831	単身赴任手当	4,760
扶養手当	9,048	通勤手当	2,360
地域手当	58,000	特殊勤務手当	309,966
住居手当	710	時間外勤務手当	103,000
単身赴任手当	4,760	夜間勤務手当	800
通勤手当	2,360	宿日直手当	72,180
特殊勤務手当	309,966	管理職手当	5,257
時間外勤務手当	103,000	期末手当	61,590
夜間勤務手当	800	勤勉手当	45,000
宿日直手当	72,180	市町村職員共済組合負担金	150,921
管理職手当	5,257	人件費(看護師)	2,180,367
期末手当	61,590	看護師給	1,148,015
勤勉手当	45,000	扶養手当	21,000
児童手当	2,160	地域手当	35,465
7 看護師手当	678,145	住居手当	17,000
扶養手当	21,000	通勤手当	28,000
地域手当	35,465	特殊勤務手当	114,056
住居手当	17,000	時間外勤務手当	90,000
通勤手当	28,000	夜間勤務手当	34,000
特殊勤務手当	114,056	宿日直手当	3,700
時間外勤務手当	90,000	管理職手当	9,674
夜間勤務手当	34,000	期末手当	180,000
宿日直手当	3,700	勤勉手当	131,000
管理職手当	9,674	市町村職員共済組合負担金	368,457
期末手当	180,000	人件費(医療技術員)	744,974
勤勉手当	131,000	医療技術員給	395,000
児童手当	14,250	扶養手当	7,860
8 医療技術員手当	229,288	地域手当	12,200
扶養手当	7,860	住居手当	8,729
地域手当	12,200	通勤手当	8,877
住居手当	8,729	特殊勤務手当	12,880
通勤手当	8,877	時間外勤務手当	50,000
特殊勤務手当	12,880	宿日直手当	11,000
時間外勤務手当	50,000	管理職手当	4,642
宿日直手当	11,000	期末手当	62,300
管理職手当	4,642	勤勉手当	45,600
期末手当	62,300	市町村職員共済組合負担金	125,886
勤勉手当	45,600	人件費(一般職)	181,533
児童手当	5,200	事務員給	98,757
9 事務員手当	51,953	扶養手当	1,650
扶養手当	1,650	地域手当	3,095
地域手当	3,095	住居手当	3,495
住居手当	3,495	通勤手当	2,125

(支 出)

款	項	目	本年度	前年度	比較
		2 材料費	2,729,474	2,436,241	293,233
		3 経費	1,408,975	1,416,863	△ 7,888

(単位 千円)

節	金額	説明	
通勤手当	2,125	特殊勤務手当	1,500
特殊勤務手当	1,500	時間外勤務手当	7,969
時間外勤務手当	7,969	管理職手当	2,759
管理職手当	2,759	期末手当	17,000
期末手当	17,000	勤勉手当	12,000
勤勉手当	12,000	市町村職員共済組合負担金	31,183
児童手当	360	人件費(労務員)	25,976
10 労務員手当	10,137	労務員給	12,104
扶養手当	636	扶養手当	636
地域手当	383	地域手当	383
住居手当	354	住居手当	354
通勤手当	192	通勤手当	192
特殊勤務手当	572	特殊勤務手当	572
時間外勤務手当	4,000	時間外勤務手当	4,000
宿日直手当	320	宿日直手当	320
期末手当	2,000	期末手当	2,000
勤勉手当	1,300	勤勉手当	1,300
児童手当	380	市町村職員共済組合負担金	4,115
11 会計年度任用職員手当	56,422	人件費(会計年度任用職員)	393,438
期末手当	56,422	会計年度任用職員報酬	281,285
12 賞与引当金繰入額	234,514	期末手当	56,422
13 報酬	525,077	社会保険料	55,731
会計年度任用職員報酬	281,285	人件費(派遣医師)	243,792
派遣医師報酬	243,792	賞与引当金繰入額	234,514
14 法定福利費	740,605	地方公務員災害補償基金負担金	4,312
15 法定福利費引当金繰入額	45,506	法定福利費引当金繰入額	45,506
16 退職給付費	250,000	児童手当	22,350
1 薬品費	1,777,979	退職給付費	250,000
2 診療材料費	930,813	貯蔵品出庫額	1,875,599
貯蔵品出庫額	97,620	貯蔵薬品出庫額	1,777,979
診療用消耗品費	833,193	貯蔵診療材料出庫額	97,620
3 給食材料費	584	直購入	853,875
4 医療消耗備品費	20,098	診療用消耗品費	833,193
医療器具費	19,035	患者用給食材料費	584
給食調理器具費	1,063	医療器具費	19,035
1 厚生福利費	9,149	給食調理器具費	1,063
院内感染対策費	4,712	一般諸経費	1,400,699
健康診断料等	4,437	院内感染対策費	4,712
2 報償費	256	職員健康診断料等	4,437
3 旅費交通費	36,253	委員等報償費	256
一般旅費	2,426	一般旅費	2,426
赴任旅費	2,356	赴任旅費	2,356
派遣医師旅費	20,196	派遣医師旅費	20,196
会計年度任用職員通勤手当	11,275	会計年度任用職員通勤手当	11,275
4 職員被服費	5,264	職員被服費	5,264
5 消耗品費	40,770	消耗品費	40,770
6 消耗備品費	4,416	消耗備品費	4,416
7 光熱水費	144,540	電気料金	80,520
8 燃料費	513	ガス料金	52,800
		上下水道使用料	11,220

(支 出)

款	項	目	本年度	前年度	比 較

(単位 千円)

節	金額	説明	
9 食糧費	155	公用車等燃料代	513
10 印刷製本費	4,594	食糧費	155
11 修繕費	98,670	印刷製本費	4,594
12 保険料	14,209	修繕費	98,670
13 賃借料	113,140	病院賠償責任保険料	8,370
施設借上料	38,403	産科医療補償制度掛金	4,992
医療用品借上料	9,977	病院建物損害保険料	600
医療機器等借上料	60,593	公用車任意保険料	133
事務機器等借上料	4,167	公用車自賠責保険料	114
14 通信運搬費	8,698	医師住宅ほか施設借上料	38,403
15 委託料	851,162	寝具ほか医療用品借上料	9,977
医療機器及び設備保守業務委託料	234,199	医療機器等借上料	60,593
施設及び備品保守業務委託料	29,839	事務機器等借上料	4,167
事務的業務委託料	479,308	電話料金及びインターネット回線使用料	6,327
その他業務委託料	107,816	郵便料金	1,526
16 諸会費	8,276	宅配料金	845
諸会費	4,050	医療機器及び設備保守業務委託料	234,199
負担金	4,226	施設及び備品保守業務委託料	29,839
17 手数料	58,144	総合医事業務委託料	212,006
18 公課費	220	総合管理業務委託料	27,968
19 交際費	672	寝具類配送回収業務等委託料	21,010
20 貸倒引当金繰入額	9,562	給食業務委託料	161,436
21 雑費	312	院内清掃業務委託料	40,260
		その他事務的業務委託料	16,628
		臨床検査業務委託料	34,320
		放射線被爆量測定業務等委託料	1,050
		物流管理業務委託料	9,900
		駐車場管理業務委託料	10,307
		洗濯業務委託料	42,053
		病院情報システム改修業務等委託料	5,500
		その他業務委託料	4,686
		診療用検査手数料	5,740
		医療関係申請手数料	875
		施設設備等法定点検手数料	8,468
		機器点検手数料	1,892
		公用車点検手数料	781
		事務代行手数料	22,548
		廃棄物処理手数料	12,721
		その他手数料	5,067
		献体火葬手数料	52
		公用車重量税、印紙代	220
		交際費	672
		貸倒引当金繰入額	9,562
		雑費	312
		各種団体会費等負担金	8,276
		医師会ほか各種団体会費	4,050
		各種分析事業等参加負担金	227
		電算業務負担金	3,546
		医療関係団体総会等参加負担金	36
		研修会等参加負担金	417

(支 出)

款	項	目	本年度	前年度	比 較
		4 減価償却費	573,862	651,635	△ 77,773
		5 資産減耗費	14,185	16,863	△ 2,678
		6 研究研修費	28,736	32,156	△ 3,420
	2 医業外費用		250,123	220,736	29,387
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	3,745	6,613	△ 2,868
		2 寄附金	13,000	13,000	0
		3 雑支出	225,899	192,673	33,226
		4 消費税	7,479	8,450	△ 971
	3 保育所運営費		31,492	26,779	4,713
		1 給与費	28,451	24,277	4,174

(単位 千円)

節	金額	説明	
1 建物減価償却費	161,413		
2 構築物減価償却費	5,251		
3 器械備品減価償却費	406,578		
4 車両減価償却費	620		
1 棚卸資産減耗費	3,600	資産減耗費	14,185
2 固定資産除却費	10,585	薬効期限切れ薬品等貯蔵品除却費	3,600
		医療機器更新等に係る固定資産除却費	10,585
1 研究材料費	11	院内研修費	1,678
2 謝金	1,430	院内研修講師謝礼金	1,430
3 図書費	5,163	院内研修講師費用弁償	248
4 旅費	12,578	研修会参加費	17,638
5 印刷製本費	220	研修参加旅費	12,330
6 賃借料	344	研修参加負担金	4,964
7 諸会費	4,964	施設等借上料	344
8 手数料	50	一般諸経費	9,420
9 研究雑費	3,976	研究用試薬等材料費	11
		図書費	5,163
		印刷製本費	220
		文献複写手数料等	33
		研究用検査手数料	17
		医療関係データベースシステム利用料	3,949
		その他雑費	27
1 企業債利息	3,582	企業債償還金等利息	3,745
2 一時借入金利息	163	企業債償還金利息	3,582
		一時借入金利息	163
1 寄附金	13,000		
1 不用品売却原価	75	その他の医業外費用	225,899
2 雑支出	225,824	不用貯蔵品売却に係る出庫額	75
貯蔵品購入等に係る消費税	223,977	貯蔵品購入等に係る控除対象外消費税	223,977
過年度還付金	100	過年度収納額還付金	100
その他雑支出	1,747	その他雑支出	1,747
1 消費税	7,479		
1 給料	4,864	人件費（保育士）	8,079
2 手当	4,804	給料	4,864
地域手当	146	地域手当	146
通勤手当	159	通勤手当	159
特殊勤務手当	60	特殊勤務手当	60
時間外勤務手当	60	時間外勤務手当	60
期末手当	3,779	期末手当	800
勤勉手当	600	勤勉手当	600
3 賞与引当金繰入額	665	市町村職員共済組合負担金	1,390
4 報酬	14,052	人件費（会計年度任用職員）	19,658
5 法定福利費	4,021	報酬	14,052
6 法定福利費引当金繰入額	45	期末手当	2,979
		社会保険料	2,627
		賞与引当金繰入額	665
		地方公務員災害補償基金負担金	4
		法定福利費引当金繰入額	45

(支 出)

款	項	目	本年度	前年度	比 較
		2 材料費	1,074	713	361
		3 経費	1,967	1,789	178
	4 特別損失		30,990	12,270	18,720
		1 固定資産売却損	10	10	0
		2 過年度損益修正損	10	10	0
		3 その他特別損失	30,970	12,250	18,720
	5 予備費		5,000	5,000	0
		1 予備費	5,000	5,000	0

(単位 千円)

節	金額	説明	
1 給食材料費	1,074	保育園児給食用材料費	1,074
		保育園児給食用材料費	1,074
1 厚生福利費	558	一般諸経費	1,967
2 旅費交通費	679	職員保菌検査料等	558
3 消耗品費	274	一般旅費	33
4 消耗備品費	230	会計年度任用職員通勤手当	646
5 光熱水費	106	消耗品費	274
6 保険料	54	消耗備品費	230
7 雑費	66	ガス料金	66
		灯油代	40
		保育所総合保険料	54
		修繕費等	66
1 固定資産売却損	10		
1 過年度損益修正損	10		
1 看護学生修学資金返還債務免除額	30,960	修学資金返還債務免除額	30,960
2 その他特別損失	10	看護学生修学資金返還債務免除額	30,960
		その他特別損失	10
1 予備費	5,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

款	項	目	本年度	前年度	比 較
1 資本的収入			488,630	359,416	129,214
	1 出資金		255,399	267,585	△ 12,186
		1 他会計出資金	255,399	267,585	△ 12,186
	2 企業債		233,200	91,800	141,400
		1 企業債	233,200	91,800	141,400
	3 固定資産売却代金		11	11	0
		1 固定資産売却代金	11	11	0
	4 補助金		10	10	0
		1 補助金	10	10	0
	5 その他資本的収入		10	10	0
1 寄附金		10	10	0	

(支 出)

款	項	目	本年度	前年度	比 較
1 資本的支出			692,483	453,522	238,961
	1 建設改良費		433,577	209,700	223,877
		1 建設改良費	82,980	0	82,980
		2 資産購入費	350,597	209,700	140,897
	2 企業債償還金		240,066	212,502	27,564
		1 企業債償還金	240,066	212,502	27,564
	3 投資		18,840	31,320	△ 12,480
		1 その他投資	18,840	31,320	△ 12,480

(単位 千円)

節	金額	説明
1 一般会計出資金	255,399	
企業債償還元金出資金	120,032	企業債償還元金出資金 120,032
建設改良出資金	135,367	建設改良出資金 135,367
1 企業債	233,200	医療機器整備事業
1 固定資産売却代金	11	
1 補助金	10	国庫(県)補助金
1 寄附金	10	

(単位 千円)

節	金額	説明
1 工事費	82,980	施設設備整備事業 82,980 工事費 82,980
1 医療器械器具購入費	343,200	医療機器整備事業 343,200 医療器械器具購入費 343,200
2 備品費	7,145	一般備品整備事業 7,145 備品購入費 7,145
3 用地費	252	用地取得事業 252 不動産鑑定委託費 252
1 長期償還金	240,066	企業債償還金 240,066 償還元金 240,066
1 医学生修学資金	3,000	医学生修学資金貸与事業 3,000 修学資金貸与金 3,000
2 看護学生修学資金	15,840	看護学生修学資金貸与事業 15,840 修学資金貸与金 15,840

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払		当該年度以降の支払		左 の 財 源 内 訳	
		義務発生(見込)額		義務発生予定額		特定財源	病院事業収益
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	
総合医事業 務委託料	999,000	年度 平成30 ～ 令和2	616,250	年度 令和3 ～ 令和4	382,750	0	382,750

令和3年度 富士宮市病院事業会計予算注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 15～50年

器械備品 3～15年

車両 6年

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異2,207,865,509円については、平成26年度から15年にわたり、均等額を費用処理している。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引

該当事項なし

III 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の将来負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、「病院事業に対する繰出基準」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は841,440,488円である。

2 引当金の取崩額に関する事項

(1) 退職給付引当金

退職手当として25,000,000円を支給するため、退職給付引当金25,000,000円を取り崩す。

IV セグメント情報に関する注記

富士宮市病院事業は、単一セグメントのため、セグメント情報の記載は省略している。

V 減損損失に関する注記

1 減損の兆候

当年度において、以下の資産グループについて減損の兆候がある。

用 途	種 類	場 所
富士宮市立病院	建物及び土地	富士宮市錦町3番1号

富士宮市病院事業会計では、単一の事業を営んでおり、関連する固定資産は富士宮市立病院関連施設のみであることから、当院を独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位としてグループ化している。

上記資産グループでは、業務活動から生じる損益が継続してマイナスとなる状況であるため、減損の兆候が生じている。なお、当院については、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

VI リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当事項なし

VII 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし

VIII その他の注記

該当事項なし